

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 クラレ  
 コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 文大  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長 (氏名) 田中 光二  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東 大

TEL 03-6701-1074

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	99,950	—	11,666	—	11,228	—	6,535	—
20年3月期第1四半期	100,822	10.8	12,287	38.8	12,045	45.1	7,636	44.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	18.77	18.73
20年3月期第1四半期	20.78	20.73

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第1四半期	482,352	—	341,581	—	70.2	972.27	—	
20年3月期	490,365	—	344,833	—	69.7	981.82	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 338,607百万円 20年3月期 341,889百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	220,000	—	24,000	—	22,000	—	13,000	—	37.33
通期	450,000	7.8	51,000	6.0	48,000	12.1	28,000	9.6	80.41

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 382,863,603株 20年3月期 382,863,603株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 34,597,605株 20年3月期 34,642,074株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 348,236,769株 20年3月期第1四半期 367,544,317株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経営環境は米国の金融市場の混乱に加え、原油をはじめとする資源価格の高騰によるインフレの兆候が現れるなど世界経済の減速懸念が強まりました。当社におきましても、原燃料価格高騰により収益が圧迫されるなど厳しい状況でしたが、製品の高付加価値化、価格改定やコストダウン等の対応策にグループ全体を挙げて取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は99,950百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は11,666百万円（同5.1%減）、経常利益は11,228百万円（同6.8%減）、四半期純利益は6,535百万円（同14.4%減）と減収・減益となりました。前年同期と比較した事業別、所在地別の状況は以下の通りです。

#### 事業の種類別セグメント

##### 〔化成品・樹脂〕

売上高は61,823百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は12,763百万円（同12.1%増）となりました。

ポパール関連では、光学用ポパールフィルムが大型TV、モニター等液晶ディスプレイの需要増により、売上を拡大しました。ポパール樹脂は需要が堅調に拡大し、PVBフィルムは欧州での建築用途が順調に推移し売上を伸ばしました。EVOH樹脂<エパール>は、米国での自動車用途の需要が減退していますが、食品包装用途は欧米、アジアともに堅調で、売上を伸ばしました。メタクリル樹脂は、シートが看板・ディスプレイ用途等で需要が弱いものの、ペレットは導光体用途で堅調に推移しました。イソプレン関連では、熱可塑性エラストマー<セプトン>は堅調な需要により数量を伸ばしました。特殊化学品は引き続き堅調に推移しましたが、ファインケミカルは一部香料の生産停止の影響もあり減収となりました。

##### 〔繊維〕

売上高は23,804百万円（前年同期比7.3%減）営業利益は1,344百万円（同31.9%減）となりました。

ビニロンはアスベスト代替のFRC（セメント補強材）用途の海外需要が堅調に推移したものの国内需要が低迷しました。人工皮革<クラリーノ>は軽工品が堅調に推移したものの、靴用途が引き続き伸び悩みました。不織布は飲食店向けふきん等、面ファスナーは工業資材向けが低調でした。ポリエステルはユニフォーム等が低調でした。

##### 〔機能材料・メディカル他〕

売上高は14,322百万円（前年同期比17.4%減）営業利益は1,099百万円（同49.2%減）となりました。

メディカルは、歯科材料が国内、海外で売上を伸ばしました。透析事業は昨年10月をもって旭化成クラレメディカル株式会社に移管されました。機能材料は、耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は売上高は前年同期並にとどまりました。なお、本年6月に、鹿島事業所で進めてきた新生産設備（年産5,500トン）が完成しました。その他の関連事業はエンジニアリング事業の外部工事の減を主因として低調でした。

なお、消去または全社に含めた配賦不能営業費用は397百万円増の3,586百万円となりました。

#### 所在地別セグメント

所在地別の状況は次の通りです。

##### 〔日本〕

光学用ポパールフィルム、<エパール>、<セプトン>等は需要増により売上を拡大しましたが、繊維事業が景気低迷の影響を受けました。またエンジニアリング事業は外部工事の受注が減少しました。その結果、売上高は66,111百万円と減収となりました。

##### 〔北米〕

<エパール>、歯科材料は販売数量を伸ばしましたが、<クラリーノ>、<セプトン>は販売が低調でした。加えてドル安・円高の影響を受け円換算ベースの売上が減少しました。この結果、売上高は7,620百万円と減収となりました。

##### 〔欧州〕

建築用途のPVBフィルムや、ポパール樹脂、<エパール>の食品包装用途が堅調に推移しました。この結果、売上高は20,642百万円と増収となりました。

##### 〔アジア〕

ポパールアジア（現クラレアジアパシフィック）の100%子会社化に伴い、ポパール樹脂の販売数量を伸ばしました。この結果、売上高は5,576百万円と増収となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債および純資産の状況

総資産は、流動資産の減少等により前年度末比8,013百万円減の482,352百万円となりました。負債は、前年度末比4,760百万円減の140,771百万円となりました。純資産は、前年度末比3,252百万円減少し、341,581百万円となりました。主な減少要因は為替換算調整勘定の減少であり、主な増加要因は四半期純利益によるものです。自己資本は338,607百万円となり、自己資本比率は70.2%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが6,462百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△11,060百万円および財務活動によるキャッシュ・フローが5,595百万円で、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,231百万円増加して13,420百万円となりました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次の通りです。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当四半期純利益10,863百万円および減価償却費8,264百万円などの収入に対し、法人税等の支払8,109百万円などの支出で、営業活動によるキャッシュ・フローは6,462百万円の収入となりました。前年同期比では2,182百万円収入が増加しました。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

有価証券および投資有価証券の売却および償還1,071百万円の収入に対し、有形・無形固定資産の取得9,909百万円、投資有価証券の取得2,413百万円などの支出で、投資活動によるキャッシュ・フローは11,060百万円の支出となりました。前年同期比では5,674百万円支出が増加しました。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金2,221百万円、長期借入金4,369百万円、コマーシャル・ペーパーの発行3,000百万円などの収入に対し、配当金の支払3,830百万円などの支出で、財務活動によるキャッシュ・フローは5,595百万円の収入となりました。前年同期比では18,459百万円収入が増加しました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については現状では予想値を修正する状況にはありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理

連結財務諸表における重要性が乏しい一部の連結子会社は、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算していません。

#### ②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっており、一定の延滞期間を超えるものは、規則的に簿価を切り下げる方法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

これにより、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は1,146百万円減少しています。

また、従来、収益性の低下に伴う「たな卸資産処分損」は営業外費用に計上していましたが、販売活動を行う上で不可避免的に発生したものであるため、同基準の適用を契機として当第1四半期連結会計期間より売上

原価に計上する方法に変更しています。

なお、この変更が、営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。  
なお、この変更が、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。  
なお、この変更が、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

5. 当社及び一部の連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置の耐用年数を変更しています。  
なお、この変更が、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,320	11,109
受取手形及び売掛金	90,780	95,472
有価証券	-	2,062
商品及び製品	50,929	50,834
仕掛品	10,387	11,455
原材料及び貯蔵品	11,822	10,244
繰延税金資産	5,262	7,362
その他	8,346	8,764
貸倒引当金	960	1,021
流動資産合計	190,888	196,282
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物 (純額)	34,339	33,853
機械装置及び運搬具 (純額)	106,550	110,229
土地	18,988	19,094
建設仮勘定	25,591	26,510
その他 (純額)	4,510	2,674
有形固定資産合計	189,981	192,362
<b>無形固定資産</b>		
のれん	26,481	28,596
その他	4,991	5,411
無形固定資産合計	31,472	34,008
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	54,271	51,590
長期貸付金	370	392
繰延税金資産	3,331	3,538
前払年金費用	7,513	7,540
その他	4,832	4,962
貸倒引当金	310	311
投資その他の資産合計	70,009	67,712
固定資産合計	291,464	294,083
資産合計	482,352	490,365

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,598	39,170
短期借入金	14,003	11,997
コマーシャル・ペーパー	3,000	-
未払法人税等	1,853	8,826
賞与引当金	4,295	6,716
その他の引当金	49	66
その他	23,684	22,296
流動負債合計	82,484	89,074
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	16,324	11,954
繰延税金負債	6,088	5,686
退職給付引当金	13,756	12,959
役員退職慰労引当金	138	191
その他	11,977	15,665
固定負債合計	58,286	56,457
負債合計	140,771	145,532
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,228	87,228
利益剰余金	191,848	189,282
自己株式	40,867	40,919
株主資本合計	327,164	324,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,603	6,895
繰延ヘッジ損益	183	18
為替換算調整勘定	3,656	10,427
評価・換算差額等合計	11,443	17,341
新株予約権	109	69
少数株主持分	2,864	2,875
純資産合計	341,581	344,833
負債純資産合計	482,352	490,365

( 2 ) 四半期連結損益計算書  
( 第 1 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 百万円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	99,950
売上原価	70,289
売上総利益	29,661
販売費及び一般管理費	
販売費	4,794
一般管理費	13,199
販売費及び一般管理費合計	17,994
営業利益	11,666
営業外収益	
受取利息	99
受取配当金	322
その他	451
営業外収益合計	872
営業外費用	
支払利息	247
持分法による投資損失	20
出向者労務費差額負担	277
その他	765
営業外費用合計	1,310
経常利益	11,228
特別利益	
投資有価証券売却益	878
特別利益合計	878
特別損失	
たな卸資産評価損	1,153
投資有価証券評価損	49
固定資産廃棄損	40
特別損失合計	1,243
税金等調整前四半期純利益	10,863
法人税、住民税及び事業税	1,846
法人税等調整額	2,457
法人税等合計	4,304
少数株主利益	24
四半期純利益	6,535

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,863
減価償却費	8,264
固定資産廃棄損	40
投資有価証券売却損益(は益)	878
投資有価証券評価損	49
たな卸資産評価損	1,153
売上債権の増減額(は増加)	3,734
たな卸資産の増減額(は増加)	3,199
仕入債務の増減額(は減少)	3,397
その他	3,153
小計	13,477
法人税等の支払額	8,109
その他	1,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,909
投資有価証券の取得による支出	2,413
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,071
その他	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,221
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	3,000
長期借入れによる収入	4,369
配当金の支払額	3,830
その他	165
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	453
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	543
現金及び現金同等物の期首残高	12,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	687
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,420



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	繊維	機能材料・メディカル他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,823	23,804	14,322	99,950	—	99,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	144	2,908	3,090	(3,090)	—
計	61,860	23,948	17,231	103,040	(3,090)	99,950
営業利益	12,763	1,344	1,099	15,208	(3,541)	11,666

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主な製品

(1) 化成品・樹脂 ……ポパール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、エチレンビニルアルコール樹脂<エパール>、イソブレン、ファインケミカル、メタクリル樹脂、樹脂加工品他

(2) 繊維 ……ビニロン、人工皮革<クラリーノ>、乾式不織布<クラフレックス>、面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル、テキスタイル他

(3) 機能材料・メディカル他 ……メディカル製品、機能材料、活性炭、高機能膜、エンジニアリング他

(会計処理方法の変更)

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっており、一定の延滞期間を超えるものは、定期的に簿価を切り下げる方法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

また、従来、収益性の低下に伴う「たな卸資産処分損」は営業外費用に計上していましたが、販売活動を行う上で不可避免的に発生したものであるため、同基準の適用を契機として当第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しています。

なお、これらの変更が、各セグメントに与える影響は軽微です。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更が、各セグメントに与える影響は軽微です。

(追加情報)

5. 当社及び一部の連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置の耐用年数を変更しています。

なお、この変更が、各セグメントに与える影響は軽微です。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	66,111	7,620	20,642	5,576	99,950	—	99,950
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,447	1,149	896	42	8,536	(8,536)	—
計	72,558	8,770	21,539	5,618	108,486	(8,536)	99,950
営業利益	11,696	362	2,362	132	14,553	(2,886)	11,666

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次の通りです。

- (1)北米 ……アメリカ
- (2)欧州 ……ドイツ、ベルギー
- (3)アジア ……シンガポール、香港

(会計処理方法の変更)

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっており、一定の延滞期間を超えるものは、定期的に簿価を切り下げる方法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

また、従来、収益性の低下に伴う「たな卸資産処分損」は営業外費用に計上していましたが、販売活動を行う上で不可避免的に発生したものであるため、同基準の適用を契機として当第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しています。

なお、これらの変更が、各セグメントに与える影響は軽微です。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更が、各セグメントに与える影響は軽微です。

(追加情報)

5. 当社及び一部の連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置の耐用年数を変更しています。

なお、この変更が、各セグメントに与える影響は軽微です。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高	7,988	21,627	19,763	1,936	51,316
II 連結売上高	—	—	—	—	99,950
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.0	21.6	19.8	1.9	51.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア、その他に区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次の通りです。

- (1) 北米 ……アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 ……ドイツ、イギリス
- (3) アジア ……中国、韓国
- (4) その他 ……中南米地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
売上高	100,822
売上原価	70,399
売上総利益	30,422
販売費及び一般管理費	18,135
営業利益	12,287
営業外収益	
受取利息及び配当金	455
その他雑収益	418
営業外収益計	874
営業外費用	
支払利息	100
持分法による投資損失	16
その他雑損失	999
営業外費用計	1,116
経常利益	12,045
特別利益	
投資有価証券売却益	145
特別利益計	145
税金等調整前四半期純利益	12,191
法人税、住民税及び事業税	3,923
法人税等調整額	601
法人税等合計	4,524
少数株主利益	30
四半期純利益	7,636

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益		12,191
減価償却費		6,827
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		42
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)		465
賞与引当金の増加額又は減少額 (△)		△2,391
投資有価証券売却益		△145
受取利息及び受取配当金		△455
支払利息		100
売上債権の増加額 (△) 又は減少額		513
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		△2,404
仕入債務の増加額 (△) 又は減少額		△3,440
前払年金費用の増加額 (△) 又は減少額		△18
その他営業活動による収入又は支出 (△)		△1,115
小計		10,168
利息及び配当金の受取額		394
利息の支払額		△96
法人税等の支払額		△6,185
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,280
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の純増加額 (△) 又は純減少額		1,000
有形・無形固定資産の取得による支出		△8,193
有形固定資産の売却による収入		45
固定資産の除却による支出		54
投資有価証券の取得による支出		△256
投資有価証券の売却・償還による収入		178
年金保険積立金取崩しによる収入		2,904
長期前払費用の取得による支出		△128
その他投資活動による収入又は支出 (△)		△990
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,385
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増加額又は純減少額 (△)		2,793
少数株主への配当金の支払額		△13
自己株式の売却による収入		65
自己株式の取得による支出		△2,049
その他財務活動による収入又は支出 (△)		△9,980
配当金の支払額		△3,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,863

IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	85
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	△13,883
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,032
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	111
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	20,260

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,806	25,677	17,337	100,822	—	100,822
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	162	133	4,697	4,992	(4,992)	—
計	57,969	25,810	22,035	105,815	(4,992)	100,822
営業費用	46,582	23,836	19,869	90,287	(1,752)	88,535
営業利益	11,387	1,974	2,165	15,527	(3,239)	12,287